

ジャーナル問題検討部会（第1回）における主なご意見等

- ◆ 倉田委員（慶応義塾大学）より、学術コミュニケーションにおけるジャーナルの位置付けを過去の経緯から説明いただき、以下のような問題提起。

- 研究プロセス全体がデジタル化している中、商業出版社がもはやジャーナルを出版するだけではなくなっている。今後、これが進んでいった場合、現在のよう多くの種類のジャーナルが並列する形態が続くのかどうか疑問である。
- 研究データが非常に重要視され出していることを踏まえると、研究データと論文との関係は、今後変わっていく可能性が非常に高い。
- ジャーナルがずっと担ってきた論文の質の評価については、今後も論文が増え続けるのであれば、現在の査読制度は継続可能なのか疑問である。

【意見交換の際の主な意見】

（ジャーナル問題について）

- 研究者のライフサイクルが出版社に抑えられている中で、ジャーナルはその一面でしかない。
- ジャーナル問題は、APCの支援ということも含めて、すでに図書館コミュニティだけでは手に負えない。
- 大学だけではなく、研究開発法人も含めて、オールジャパンで考えていく。
- 一からジャーナルを立ち上げるのは、労力もかかるし、認知されるまでに何年もかかる。他方、プラットフォームは、そこに人を集めて、別のゲームができる。既存のシステムに追従するというやり方では、ジャーナル問題は解決しない。
- 米国において、PLOS(Public Library of Science：代表的なオープンアクセスジャーナル)が立ち上がった際に、研究にはフェデラルファンドがかなり投入されており、その成果は基本的に納税義務者に全て還元すべき、という議論があった。論文

はほとんど英語で書かれているので、オープンになれば、そのまま（米国の）納税義務者が読める。日本では、そのまま読めないで、この議論は使えない。

- ジャーナル問題は構造が複雑。例えば、発信力を上げるという切り口であれば、どのようなプラットフォームがあれば研究者のためになるのかとか、財務の問題であればどのような切り口で議論するかなど、それぞれの切り口から議論しないと、整理できない。

（ジャーナルの契約形態、ビジネスモデルについて）

- 購読料の問題は、ビッグディールという契約形態によってメリットを受けていた中小大学が、そのメリットを受けられないような状態に追い込まれている部分が多いのではないかと。
- 今、新たになされているトランスフォーマティブ契約（呼び方は様々）は、オープンアクセスも含めて経費を支払う提案であり、とても魅力的であるが、ビッグディールが不透明であるのと同じく、透明性がなく契約が硬直化する恐れがある。かなり慎重に考えないとビッグディールの二の舞になるという不安がある（のは、よくわかる。）
- ビッグディール契約は、この先、継続するとは思えない。

（オープンアクセスについて）

- 日本のオープンアクセスの割合は、世界と比べて低いわけではない。
- ジャーナル価格の高騰にたいして、オープンアクセスが対抗軸に成り得るのか。対抗軸として持っていたものが、いつの間にか、出版社の収入源にされてしまっている。
- 様々な科学コミュニケーションの中で、誰かがコストを負担しないと情報流通は成り立たない。オープンアクセスのモデルは、基本的には、情報生産者にそのコストを負担させるモデル。現実的な問題として、学術情報の受け手、利用者を考えると、研究成果を出す人ではなくて、消費する一方という人たちも出てくる。
- オープンアクセスというモデルをサステイナブルなものにするためには、これまで

の利用者から広く浅く集めるという形から、全く別のビジネスモデルを考えないと成り立たない。

- オープンアクセスと査読の簡易化には関係がなく、全体的に、査読にかけられる時間減っており、非常にスピード化している。競争意識が働くので、研究成果を早く公表したいというときに、査読に時間のかからない雑誌が選ばれる可能性は高い。

(プラットフォームビジネス)

- 新興国の新たなプラットフォームビジネスに対する動きはよくわからない部分が多い。
- 出版社が様々なサービスを買収することにより、研究者のライフサイクル全体に進出してきている。出版社にとって、アセスメントのところは収入になりやすい。また、いろいろな研究データを管理するところに入り込んでいこうとしているのは事実ではないか。

(我が国の学協会の状況)

- 日本の学協会は会費で何とか成り立ってきたが、かなり破綻している状況。
- どこの学会も経営的に非常に厳しく、自前で維持してきたジャーナル、特にデジタル化に対応できず、大手の商業出版社にプラットフォームを移すという選択をした学会も多い。歯を食いしばって頑張っているところもある。

(その他)

- 研究成果を発表する立場、利用する立場、さらに査読者という立場があるが、査読者という立場からの調査研究は少なく、実態が把握されていない。
- ジャーナルの位置付けを学術コミュニケーションの中に位置付けし直すということは、学会の位置付けをし直すとはほぼ同義であるということを含んで議論すべき。
- 2010年代には、化学系の学会がプレプリントサーバを立ち上げ、サスティナビリティを求めるといった流れがあった。我が国の場合は、エコシステムの発展、その裏側の産業が全く発展していないという点に課題がある。

- 成果発表の場に海外のオープンアクセスジャーナルを選択した場合、費やした努力や研究費に関わらず、オープンアクセスになった論文もデータも全く我が国に残っていないという事実は、非常に残念。